

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 鈴木建築設計事務所

令和 7年 6月30日現在

[illegible]

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 6年 7月 1日

株式会社 鈴木建築設計事務所

至 令和 7年 6月30日

科 目	金 額	
【設 計 監 理 収 入】		405,982,252
【設 計 監 理 原 価】		
期首設計監理料	16,798,467	
外注工賃	62,567,687	
合 計	79,366,154	
期末設計監理料	33,093,591	46,272,563
設計監理利益		359,709,689
【一 般 管 理 費】		212,196,765
営 業 利 益		147,512,924
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,062,979	
受 取 配 当 金	1,352,198	
雑 収 入	13,640,971	16,056,148
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	1,931,232	1,931,232
経 常 利 益		161,637,840
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	152,543	152,543
税引前当期純利益		161,485,297
法人税・住民税・事業税		52,902,284
当 期 純 利 益		108,583,013

株主資本等変動計算書

株式会社 鈴木建築設計事務所 (単位：円) 自 令和 6年 7月 1日 至 令和 7年 6月30日

	株 本		資 本				主 資 本		株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金	其 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 準 備 金	其 他 剰 余 金	株 主 資 本 合 計				
当期首残高	20,000,000				5,000,000		685,853,120	710,853,120				710,853,120
当期変動額												
剰余金の配当												
当期純利益												
当期変動額合計												
当期末残高	20,000,000				5,000,000		777,564,133	802,564,133				802,564,133

	利 益		金 剰 余		金 の 内 訳	
	利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計
当期首残高	5,000,000	430,000,000		255,853,120	690,853,120	690,853,120
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
当期変動額合計						
当期末残高	5,000,000	430,000,000		347,564,133	782,564,133	782,564,133

個 別 注 記 表

株式会社 鈴木建築設計事務所

自 令和 6年 7月 1日
至 令和 7年 6月30日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛設計監理……最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

無形固定資産（リース資産除く）……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義に基づいて計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式で計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

57,030,009 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類 普通株式

当事業年度末日における発行済株式の数

24,000 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末日における自己株式の数

0 株

配当に関する事項

◎配当に関する事項

令和 6年 9月30日開催の第55回定時株主総会で決議

・ 配当金の総額 16,872,000 円

・ 配当原資 利益剰余金

・ 1株あたりの配当額 703 円

・ 配当基準日 令和 6年 6月30日

・ 効力発生日 令和 6年 9月30日

令和 7年 9月30日開催予定の第56回定時株主総会で決議予定

・ 配当金の総額 32,568,000 円

・ 配当原資 利益剰余金

・ 1株あたりの配当額 1,357 円

・ 配当基準日 令和 7年 6月30日

・ 効力発生日 令和 7年 9月30日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

29,618 円 88 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

2,345 円 14 銭